

日本大学専門部宗教科の社会事業教育

○ 日本福祉大学大学院博士課程 不破聖子 (008881)

日本大学, 社会事業教育, 従事者養成

1. 研究目的

戦前日本の高等教育機関（大学および専門学校）における社会事業教育には、大きく分けると、宗教的な基盤の強いものとそうでないものがある。本報告では、後者のうち日本大学専門部宗教科を対象とし、①社会事業専攻の成立過程、②カリキュラムの特徴、③従事者養成において果たした役割の三点について明らかにする。

2. 研究の視点および方法

日本大学専門部が社会事業専攻を開設した1917年から第二次世界大戦敗戦までを次の三期に区分した：第一期（1917-1927）；専門学校令・大学令下での社会事業専攻の創始期，第二期（1928-1937）；主要私立による社会事業教育課程の整備期，第三期（1938-1945敗戦まで）；厚生事業下における社会事業専攻再編期。この研究で対象とする日本大学専門部宗教科が社会事業従事者養成を行っていた時期は、第一期から第二期にわたる。

研究過程において分析した資料は、大学史・学校史および大学所蔵史料、『日本社会事業年鑑』、『内務省史』、『文部省年報』などである。

研究の視点として、日本大学専門部宗教科を研究対象にした理由を二点挙げる。第一に、仏教系やキリスト教系の諸学校が社会事業従事者養成を行なったこととは区別できる数少ない社会事業教育機関であること、第二に、日本大学専門部が養成していたのは教誨や免囚保護などの従事者であるが、これには大学・専門学校よりも以前から各種の講習会や慈善事業において養成されていた従事者との共通性があり、それが第一点目と関連して日本大学専門部の社会事業専攻を特徴づけている大きな要素であると考えられるためである。

3. 倫理的配慮

研究の全過程および成果の公表において「日本社会福祉学会研究倫理指針」を順守する。

4. 研究結果**①社会事業専攻の成立過程**

日本大学専門部が戦前に社会事業専攻として宗教科を開講したのは1917年4月であるが、その背景には、日本の慈善事業・社会事業実践の起源の一つである教誨、救済等の需要への着目がある（日本大学1959）。また、『日本大学七十年略史』が、「神道、仏教、基督教、回教などの総合教育をもって思想家の出現を望んだ」と述べているように、宗教家養成・宗教的实践とは異なる新たな思想的背景をもち、法律・経済にもあかるい社会事業従事者の養成を目指し開設された専攻である。カリキュラムは、帝国大学教授の姉崎正治を中心に決定されている。

②カリキュラムの特徴

宗教科カリキュラムと他の大学・専門学校の社会事業専攻カリキュラムとを比較すると、

その仏教系諸学校との類似性は明らかである。具体的な内容は、帝国大学文科における宗教学講義に日本大学「法制経済科」カリキュラムを併せたものである。開講科目の多くは龍谷大学など仏教系に共通するが、仏教系が講座制をしいていたのに対し、日本大学専門部は学年制であった。「総合教育による思想家」養成と同時に、「ケース・メソッドを盛んにし、学生をして各自実地の報告を提出せしめ」「実用的人物の養成」(日本大学 1959)をはかるなど、「法律と宗教との関連」をもって社会事業従事者の養成を行なっていたところに日本大学専門部宗教科の特徴がある。

③従事者養成において果たした役割

宗教科が第一回卒業生を輩出したのは 1920 年である。進路の内訳は、官公庁、教員、会社員、また上級学校への進学などである。このうち、社会事業へ進んだ者の多くが免囚保護、少年感化、教誨などに従事し、現在でいう「司法福祉」分野を開拓した。戦後に仏教系大学による社会事業従事者養成が再開された頃、この分野への注目が高まったが、それに先駆けて日本大学専門部が社会事業における「分野」を確立しうるような従事者養成を担っていたことが明らかになった。

5. 考察

この報告では、宗教性を打ち出さない社会事業教育を行なった戦前の高等教育機関のうち、日本大学専門部宗教科について、資料分析を中心に検討した研究結果を提示した。

1917 年に開設された宗教科について、日本大学 (1959) は、帝国大学教授の姉崎正治が尽力したと述べている。この姉崎および矢吹慶輝は、後に吉田久一の仏教社会事業史研究を指導した(長谷川 2015) ことで知られる。日本大学専門部宗教科が社会事業従事者を世に送り出し始めたのは 1920 年であるが、この頃から、社会事業の従事者養成問題が全国仏教徒社会事業大会において議論されるようになっていく。龍谷大学、大正大学専門部などは、こうした仏教界の動向に呼応して社会事業専攻を設けたものの、いずれも準戦時体制のなかで社会事業実践を沈滞化させていく。日本大学専門部宗教科も仏教系と同様の経過をたどった。これに対し、キリスト教系社会事業専攻がとった対応は学校により分かれる結果となっている。日本大学専門部のカリキュラムが仏教系に共通する背景には、宗派によらない社会事業教育の必要性を 1920 年代初めから指摘していた仏教界の動向がある(菊池 1979)。当時の内務省が国民教化の役割を仏教界に期待していたことから、社会事業界の要請だけでない「国家の須要」に応える従事者養成の意図が明らかになる。

また、日本大学専門部宗教科が社会事業界に新たな「分野」を生み出したことを、「分野別社会福祉」などに関連づけた研究の視点から検討することも必要であると思われるため、今後の課題として取り組んでいきたい。